

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
揖斐川町	水道事業		

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(水道事業)広域化等										
実施済		<div>(実施類型)</div> <table border="1"> <tr> <td>経営統合</td> <td>施設の共同設置・利用</td> </tr> <tr> <td>施設管理の共同化</td> <td>管理の一体化</td> </tr> </table>	経営統合	施設の共同設置・利用	施設管理の共同化	管理の一体化	<div>(取組の概要)</div> <div></div>	<div>(実施(予定)時期)</div> <table border="1"> <tr> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> </table>		年	月	日
経営統合	施設の共同設置・利用											
施設管理の共同化	管理の一体化											
年	月	日										
実施予定		<div>(取組の効果額)</div> <table border="1"> <tr> <td>百万円(年)</td> </tr> </table>	百万円(年)	<div>(取組の効果額内訳)</div> <div></div>								
百万円(年)												
検討中	●	<div>(取組の概要)</div> <div>岐阜県水道事業広域連携研究会による検討。</div>	<div>(検討状況・課題)</div> <div>岐阜県水道事業広域連携研究会のワーキンググループの開催により広域化を検討した。</div>									

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
揖斐川町	電気事業	—	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

現在の経営状況において黒字経営であり、運営経費等に充てるための積立金もできているため、現行の体制を維持していく。
また、数年ごとの精密点検やメンテナンス計画をたて実施しており、中長期的な観点から修繕費用の抑制と施設の長寿命化を図り、安定的な稼働の維持と料金収入を確保していく。しかし、事業開始から5年以上経ち、これから維持管理業務の負担がさらに増えていくことも考えられるため、今後の経営状況を注視しながら経営体制を模索していく。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
揖斐川町	下水道事業	特定環境保全公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

・適切で計画的な事業執行

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
揖斐川町	下水道事業	農業集落排水施設	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

・適切で計画的な事業執行

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
揖斐川町	下水道事業	特定地域排水処理施設	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

・適切で計画的な事業執行

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
揖斐川町	下水道事業	個別排水処理施設	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

・適切で計画的な事業執行

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
揖斐川町	宅地造成事業	その他造成	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

企業誘致の実施に向けてR5年度に新設した事業であり、現行の体制を維持していく。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
揖斐川町	介護サービス事業	介護老人保健施設	老人保健施設山びこの郷

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
				●			

抜本的な改革の取組状況

取組事項		民間活用(指定管理者制度)												
実施済	●	<div>(取組の概要)</div> <p>平成17年度の町村合併に伴い、合併前の旧村で運営していた介護老人保健施設を公益社団法人に指定管理者制度を利用して運営させることにより、財政負担の軽減を図った。</p> <div>(取組の効果額)</div> <div>百万円(年)</div>	<div>(方式)</div> <table border="1"> <tr> <th>代行制</th> <th>利用料金制</th> </tr> <tr> <td></td> <td>●</td> </tr> </table>	代行制	利用料金制		●	<div>(実施(予定)時期)</div> <table border="1"> <tr> <td>18</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> </table>	18	4	1	年	月	日
代行制	利用料金制													
	●													
18	4	1												
年	月	日												
実施予定			<div>(取組の効果額内訳)</div> <div>効果額未定</div>											
検討中		<div>(取組の概要)</div> <div></div>	<div>(検討状況・課題)</div> <div></div>											

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
揖斐川町	介護サービス事業	老人デイサービスセンター	谷汲・春日・坂内デイサービスセンター

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
				●			

抜本的な改革の取組状況

取組事項		民間活用(指定管理者制度)									
実施済	●	<p>(取組の概要)</p> <p>平成17年度の町村合併に伴い、合併前の旧村で運営していたデイサービスセンターを社会福祉法人、町社会福祉協議会に指定管理者制度を利用して運営させることにより、財政負担の軽減を図った。</p>	(方式)		<p>(実施(予定)時期)</p> <table><tr><td>18</td><td>4</td><td>1</td></tr><tr><td>年</td><td>月</td><td>日</td></tr></table>	18	4	1	年	月	日
18	4	1									
年	月	日									
<table><tr><td>代行制</td><td>利用料金制</td></tr><tr><td></td><td>●</td></tr></table>			代行制	利用料金制		●					
代行制	利用料金制										
	●										
実施予定		<p>(取組の効果額)</p> <div>百万円(年)</div>	<p>(取組の効果額内訳)</p> <div>効果額未定</div>								
検討中		<p>(取組の概要)</p> <div></div>	<p>(検討状況・課題)</p> <div></div>								